

平成 26 年 8 月 6 日

「中部からクールジャパン発信委員会」を立ち上げます

現政権は発足早々、産業競争力会議の議論を踏まえた喫緊の重要政策課題として、「規制改革の推進」、「イノベーション／IT政策の立て直し」、「経済連携の推進」、「責任あるエネルギー政策の構築」、「地球温暖化対策の見直し」、「産業の新陳代謝の円滑化」、「若者・女性の活躍推進」、「攻めの農業政策の推進」、「資源確保・インフラ輸出戦略の推進」と並んで、「クールジャパンの推進」を掲げました。

「クールジャパンの推進」に関してより具体的には、日本のコンテンツやファッション、文化・伝統の強みを産業化し、それを国際展開するための官民連携による推進方策及び発信力の強化について検討すること、特に日本食を世界に広め、日本食材の海外展開を進めることを検討することを明らかにしています。

昨年 11 月には、官民双方の出資により、クールジャパン分野への民間投資の呼び水として出資等の資金供給を行う株式会社海外需要開拓支援機構（「クールジャパン機構」）も始動しました。

この度、わが国の重要な産業拠点である中部でもクールジャパンの認知度を高め、中部の特色を生かしたクールジャパンの推進方策を提言することを目的として、有識者で構成する「中部からクールジャパン発信委員会」を立ち上げることとします。

メンバー（アイウエオ順）：

伊藤 範久	中部経済連合会専務理事
宇澤 達	名古屋大学大学院多元数理科学研究科教授
小栗 成男	ネッツトヨタ名古屋株式会社・株式会社トヨタレンタリース名古屋 代表取締役社長
小糸 正樹	クールジャパン機構専務執行役員
佐藤 宣之	名古屋大学大学院経済学研究科教授（座長）
清水慎一郎	「鈴鹿川」「作」醸造元・清水清三郎商店代表取締役
土方 邦裕	「バーミキュラ」製造元・愛知ドビー株式会社代表取締役社長
家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授

今後月 1 回程度のペースで会合し（第 1 回会合：9 月 19 日）、来年春ないし初夏に取りまとめを行います。

本件問い合わせ先：名古屋大学・佐藤宣之 sato@soec.nagoya-u.ac.jp